

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東テク株式会社

【英訳名】 TOTECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3242 3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3242 3229

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎

【縦覧に供する場所】 東テク株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	30,287	33,531	70,879
経常利益	(百万円)	830	954	2,867
四半期(当期)純利益	(百万円)	416	475	1,318
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,041	726	1,852
純資産額	(百万円)	14,613	15,646	15,242
総資産額	(百万円)	43,845	46,571	50,066
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.94	35.33	97.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.3	33.6	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,928	1,138	922
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,141	73	1,119
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	993	728	383
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,789	4,753	4,416

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.79	53.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による各原材料価格の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどもありましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により企業収益や雇用情勢には改善が見られて緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、首都圏での都心再開発や東京五輪に向けた建設需要は増加していますが、東北地区復興需要と重なる人手不足による人件費増加や資材の高騰が続いている状況にありました。

このような状況の下で、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は33,531百万円(前年同期比10.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が915百万円(前年同期比34.4%増)となり、経常利益は954百万円(前年同期比15.0%増)となりました。また、四半期純利益は475百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

主な事業別業績は次のとおりであります。

#### 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っております。売上高は25,449百万円(前年同期比7.6%増)、売上総利益は4,289百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

#### 〔工事業業〕

工事業業におきましては、主に計装工事の設計・施工および空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。売上高は7,979百万円(前年同期比22.8%増)、売上総利益は1,966百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて337百万円増加し、4,753百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は1,138百万円(前年同期は1,928百万円の収入)となりました。これは、当社の営業形態において第2四半期連結累計期間においては、年度末に比べて未成工事支出金等の棚卸資産が増加する傾向がある一方、前連結会計年度末の売掛債権・未収入金が回収され、また未成工事に対する前受けの入金等もあることから、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスになる傾向があります。当第2四半期連結累計期間においては、こうした営業債権や債務の回収・支払による現金の増加が1,580百万円であることが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は73百万円(前年同期は1,141百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出46百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は728百万円(前年同期は993百万円の支出)となりました。この主な要因は、借入金と社債を合わせた純返済額514百万円と配当金の支払が134百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を發揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、工事業業の受注高及び受注残高が著しく増加いたしました。

これは主に東京・大阪等大都市圏でのリニューアル工事における受注増加の影響で、前年同期に比べ、受注高が53.4%、受注残高が55.3%それぞれ増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		13,988,000		1,857		1,829

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾 4 1 11	1,760	12.58
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 7 1)	1,016	7.27
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西 2 4 12	1,000	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町 4 8 14	816	5.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	670	4.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	670	4.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海 1 8 11	631	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	444	3.18
草野 和幸	東京都渋谷区	392	2.80
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭 3 1 35	378	2.70
計		7,778	55.61

(注) 上記の他、自己株式が523千株(3.74%)あります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 523,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,463,800	134,638	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000		
総株主の議決権		134,638	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目8番14号	523,700		523,700	3.74
計		523,700		523,700	3.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,085	5,532
受取手形及び売掛金	23,460	20,032
有価証券	173	-
たな卸資産	1 1,843	1 1,984
繰延税金資産	598	441
未収入金	4,547	3,891
その他	157	207
貸倒引当金	11	29
流動資産合計	35,855	32,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,114	3,112
土地	5,039	5,039
その他	716	745
減価償却累計額	2,143	2,216
有形固定資産合計	6,726	6,680
無形固定資産		
のれん	39	19
その他	126	116
無形固定資産合計	166	135
投資その他の資産		
投資有価証券	4,495	4,959
繰延税金資産	161	161
その他	2,786	2,694
貸倒引当金	125	120
投資その他の資産合計	7,317	7,693
固定資産合計	14,211	14,509
資産合計	50,066	46,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,808	12,566
電子記録債務	1,798	1,254
短期借入金	6,422	6,036
1年内償還予定の社債	389	329
未払法人税等	1,475	417
未成工事受入金	345	778
賞与引当金	1,018	781
役員賞与引当金	20	17
その他	1,252	1,255
流動負債合計	27,529	23,436
<b>固定負債</b>		
社債	741	591
長期借入金	4,064	4,145
役員退職慰労引当金	538	562
退職給付に係る負債	1,635	1,897
繰延税金負債	-	42
その他	314	249
固定負債合計	7,294	7,488
負債合計	34,824	30,924
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	10,596	10,749
自己株式	181	182
株主資本合計	14,100	14,254
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,203	1,437
退職給付に係る調整累計額	61	45
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,392
純資産合計	15,242	15,646
負債純資産合計	50,066	46,571

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,287	33,531
売上原価	24,470	27,209
売上総利益	5,816	6,321
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 5,135	<sup>2</sup> 5,406
営業利益	681	915
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	40	38
投資有価証券売却益	28	-
仕入割引	180	192
不動産賃貸料	34	28
雑収入	57	85
営業外収益合計	348	350
営業外費用		
支払利息	62	68
手形売却損	19	14
不動産賃貸原価	22	148
貸倒引当金繰入額	2	16
不正関連損失	36	-
雑損失	56	63
営業外費用合計	198	310
経常利益	830	954
特別利益		
投資有価証券売却益	266	-
特別利益合計	266	-
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> 296	-
投資有価証券評価損	-	100
会員権評価損	3	-
特別損失合計	300	100
税金等調整前四半期純利益	796	854
法人税、住民税及び事業税	354	209
法人税等調整額	25	169
法人税等合計	380	378
少数株主損益調整前四半期純利益	416	475
四半期純利益	416	475

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	234
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	624	250
四半期包括利益	1,041	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041	726
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	796	854
減価償却費	132	126
減損損失	296	-
のれん償却額	19	19
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	295	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	100
会員権評価損	3	-
受取利息及び受取配当金	47	44
支払利息	56	53
売上債権の増減額(は増加)	3,011	3,427
たな卸資産の増減額(は増加)	199	141
未収入金の増減額(は増加)	1,312	647
仕入債務の増減額(は減少)	2,566	2,786
未成工事受入金の増減額(は減少)	425	432
賞与引当金の増減額(は減少)	293	236
その他	143	58
小計	2,508	2,395
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	57	52
法人税等の支払額	569	1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	1,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	462	413
定期預金の払戻による収入	462	403
有形固定資産の取得による支出	1,934	6
投資有価証券の取得による支出	31	46
投資有価証券の売却及び償還による収入	812	6
その他	12	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,141	73
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	116	402
長期借入れによる収入	1,500	1,900
長期借入金の返済による支出	1,818	1,802
社債の償還による支出	240	209
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	242	134
その他	76	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	993	728
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206	337
現金及び現金同等物の期首残高	4,996	4,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,789	1 4,753

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が293百万円増加し、利益剰余金が187百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	1,389百万円	1,330百万円
原材料及び貯蔵品	4	2
未成工事支出金	449	652

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,523百万円	1,118百万円
受取手形裏書譲渡高	257	220
債権流動化	529	

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの営業形態として売上が第4四半期に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は少なくなる傾向にあります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	2,244百万円	2,300百万円
賞与引当金繰入額	608	691
退職給付費用	187	157

### 3. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸用不動産	建物及び構築物	東京都中央区	296

(経緯)

当該賃貸用不動産については、減損の兆候が認められたため、その認識及び測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピング)

管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は3.1%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,621百万円	5,532百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	831	779
現金及び現金同等物	4,789	4,753

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

#### 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	18	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

#### 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	121	9	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

#### 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

#### 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	134	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	飲食事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	23,658	6,499	129	30,287		30,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	62		329	329	
計	23,926	6,561	129	30,617	329	30,287
セグメント利益	4,125	1,607	85	5,818	2	5,816

(注) 1. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は前第2四半期連結累計期間において296百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	商品販売事業 (百万円)	工事業業 (百万円)	飲食事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	25,449	7,979	102	33,531		33,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	72		303	303	
計	25,680	8,052	102	33,834	303	33,531
セグメント利益	4,289	1,966	67	6,323	2	6,321

(注) 1. セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円94銭	35円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	416	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	416	475
普通株式の期中平均株式数(株)	13,464,494	13,464,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....134百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

東テク株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯	根	欣	三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。